

平成 24 年度練馬区普通会計決算概要

平成 25 年 9 月

企画部 財政課

目 次

1 概要	1
2 歳入の状況	3
3 歳出の状況(性質別)	5
4 歳出の状況(目的別)	7
5 財政指標	9
6 今後の財政負担	11

1 概 要

練馬区の平成24年度普通会計決算は、歳入総額2,280億73百万円、歳出総額2,225億90百万円で、平成23年度と比較して、歳入が1.4%、歳出が1.2%と、ともに増となった。

決算収支は、形式収支において54億83百万円の黒字となった。形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差引いた実質収支についても48億69百万円の黒字となったが、前年度より0.6%の減となった。

また、単年度収支は31百万円の赤字、実質単年度収支については9億95百万円の赤字となった。

注：普通会計とは、決算統計上の会計で、各地方公共団体間の相互比較や年度間比較が可能となるよう、総務省の定める基準により、一般会計と特別会計(練馬区の場合は、学校給食会計)を合算して、重複額等を控除したものである。ただし、学校給食会計は平成24年3月をもって廃止となったため、平成24年度の数値には含まれていない。

第1表	24年度の決算収支
-----	-----------

(単位:千円,%)

	24年度	23年度	増()減	増減率
歳入総額(A)	228,072,838	224,959,965	3,112,873	1.4
歳出総額(B)	222,589,895	220,053,524	2,536,371	1.2
形式収支 (A) - (B) = (C)	5,482,943	4,906,441	576,502	11.7
翌年度に繰り越すべき財源(D)	613,485	5,932	607,553	10,242.0
実質収支 (C) - (D) = (E)	4,869,458	4,900,509	31,051	0.6
単年度収支(F)	31,051	834,663	865,714	
積立金(G)	35,978	31,799	4,179	13.1
繰上償還金(H)	0	0	0	-
積立金取崩し額(I)	1,000,000	1,500,000	500,000	33.3
実質単年度収支 (F+G+H-I)	995,073	633,538	361,535	

(注) 単年度収支 = 当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支
 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 繰上償還額
 - 財政調整基金取崩し額

(決算収支の推移)

(単位:千円,%)

	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
歳入総額 A	228,072,838	224,959,965	223,786,305	232,804,639	220,991,308
伸び率	1.4	0.5	3.9	5.3	1.6
歳出総額 B	222,589,895	220,053,524	219,473,188	228,591,428	208,107,909
伸び率	1.2	0.3	4.0	9.8	1.0
形式収支 A - B = C	5,482,943	4,906,441	4,313,117	4,213,211	12,883,399
翌年度に繰り越すべき財源 D	613,485	5,932	247,271	168,463	5,449,185
実質収支 C - D = E	4,869,458	4,900,509	4,065,846	4,044,748	7,434,214

2 歳入の状況

歳入の主な内容はつぎのとおりである。

(1) 一般財源は、1.3%の増となった。

歳入の26.5%を占める特別区税は、前年度比8億62百万円、1.4%の増となった。

地方特例交付金は、前年度比9億33百万円、69.0%の減となった。

特別区財政調整交付金は、前年度比19億7百万円、2.5%の増となった。

- ・ 普通交付金は、前年度比18億48百万円、2.5%の増となった。これは基準財政収入額が前年度比10億26百万円、1.7%の減、基準財政需要額が前年度比8億23百万円、0.6%の増となったことによる。
- ・ 特別交付金は、58百万円、2.9%の増となった。

(2) 特定財源は、1.6%の増となった。

分担金及び負担金は、保育所負担金等の増により、前年度比1億9百万円、15.3%の増となった。

使用料は、自転車駐車場使用料(2億6百万円減)、スポーツ施設使用料(1億77百万円減)等の減により、3億78百万円、9.2%の減となった。また手数料は、廃棄物処理手数料等の減により、前年度比29百万円、3.4%の減となった。

国庫支出金は、児童手当及び子ども手当負担金(15億57百万円減)等の減がある一方、生活保護費負担金(12億12百万円増)、自立支援給付費等負担金(5億47百万円増)等の増により、1億5百万円、0.2%の増となった。

都支出金は、国民健康保険負担金(3億65百万円減)等の減がある一方、自立支援給付費等負担金(2億73百万円増)、都市型軽費老人ホーム整備費(1億55百万円増)等の増により、1億2百万円、0.7%の増となった。

繰入金は、財政調整基金繰入金(5億円減)等の減がある一方、減債基金繰入金(13億円増)、施設整備基金繰入金(3億60百万円増)の増により、11億22百万円、27.1%の増となった。

繰越金は、事故繰越(2億23百万円減)等の減がある一方、純繰越金(4億17百万円増)の増により、1億75百万円、7.7%の増となった。

諸収入は、自転車駐車場指定管理者納付金(1億95百万円増)等の増がある一方、土地開発公社貸付金返還金(8億1百万円減)等の減により、6億52百万円、20.2%の減となった。

特別区債は、公園用地買収および整備(20億89百万円減)等の減がある一方、大泉学園駅周辺地区再開発(10億29百万円皆増)、道路用地買収および整備(7億12百万円増)および保育園改築等(6億97百万円)等の増により、7億17百万円、12.1%の増となった。

以上の各歳入増減の結果、一般財源が歳入全体に占める割合は、前年度より0.1ポイント減少して64.9%となった。

第2表

歳入内訳

(単位:千円、%)

	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
歳入総額	228,072,838	100.0	224,959,965	100.0	3,112,873	1.4
一般財源	148,067,810	64.9	146,221,979	65.0	1,845,831	1.3
特別区税	60,442,748	26.5	59,580,712	26.5	862,036	1.4
うち特別区民税	56,610,947	24.8	55,675,455	24.7	935,492	1.7
地方譲与税	1,062,335	0.5	1,135,968	0.5	73,633	6.5
利子割交付金	792,518	0.3	823,680	0.4	31,162	3.8
配当割交付金	400,768	0.2	367,001	0.2	33,767	9.2
株式等譲渡所得割交付金	103,000	0.0	81,646	0.0	21,354	26.2
地方消費税交付金	6,589,745	2.9	6,601,769	2.9	12,024	0.2
自動車取得税交付金	640,612	0.3	566,881	0.3	73,731	13.0
地方特例交付金	418,272	0.2	1,350,836	0.6	932,564	69.0
特別区財政調整交付金	77,527,013	34.0	75,620,397	33.6	1,906,616	2.5
普通交付金	75,460,558	33.1	73,612,105	32.7	1,848,453	2.5
特別交付金	2,066,455	0.9	2,008,292	0.9	58,163	2.9
交通安全対策特別交付金	90,799	0.0	93,089	0.0	2,290	2.5
特定財源	80,005,028	35.1	78,737,986	35.0	1,267,042	1.6
分担金及び負担金	822,381	0.4	713,171	0.3	109,210	15.3
使用料	3,743,597	1.6	4,121,290	1.8	377,693	9.2
手数料	813,223	0.4	841,983	0.4	28,760	3.4
国庫支出金	42,341,703	18.6	42,236,790	18.8	104,913	0.2
都支出金	14,834,785	6.5	14,733,030	6.5	101,755	0.7
財産収入	458,349	0.2	430,296	0.2	28,053	6.5
寄付金	47,004	0.0	79,731	0.0	32,727	41.0
繰入金	5,258,543	2.3	4,136,289	1.8	1,122,254	27.1
繰越金	2,455,441	1.1	2,280,117	1.0	175,324	7.7
諸収入	2,584,002	1.1	3,236,289	1.4	652,287	20.2
特別区債	6,646,000	2.9	5,929,000	2.6	717,000	12.1

3 歳出の状況(性質別)

歳出を性質別に見た主な内容は、つぎのとおりである。

- (1) 義務的経費は、0.7%の増となり、歳出総額に占める義務的経費の割合は57.0%となった。
人件費は、退職金(3億39百万円増)等の増がある一方、共済費(6億45百万円減)、給料(4億16百万円減)等の減により、10億57百万円、2.4%の減となり、構成比は前年度を0.7ポイント下回る19.6%となった。
扶助費は、児童手当(15億37百万円減)等の減がある一方、生活保護費(15億41百万円増)、私立保育所運営経費(10億5百万円増)等の増により、29億90百万円、4.3%の増となり、構成比は前年度を1.0ポイント上回る32.7%となった。
公債費は、元金(8億15百万円減)、利子(1億52百万円減)等の減により、前年度比10億54百万円、9.1%の減となり、構成比は前年度を0.5ポイント下回る4.7%となった。
- (2) 投資的経費は、公園新設改修(47億52百万円減)等の減がある一方、大泉学園駅周辺地区再開発(21億34百万円増)、保育所・児童館改修改築(10億67百万円増)、街路新設改良(7億5百万円増)および光が丘病院工事(5億65百万円増)等の増により、全体で6億79百万円、2.9%の増となった。
- (3) その他の経費は、9億79百万円、1.4%の増となった。
物件費は、予防接種委託(4億41百万円増)、学校情報化開発・保守委託等(2億74百万円増)、小中学校調理業務委託(2億42百万円増)および健康診査委託(1億94百万円増)等の増により、11億64百万円、3.6%の増となった。
補助費等は、保険基盤安定負担金返還金(4億46百万円皆増)、清掃一組分担金(2億41百万円増)等の増により、5億12百万円、4.2%の増となった。
積立金は、大江戸線延伸推進基金積立金(3億円減)、みどりを育む基金積立金(82百万円減)等の減により、3億70百万円、42.1%の減となった。
貸付金は、土地開発公社費(81百万円増)等の増により、72百万円、5.2%の増となった。
繰出金は、介護保険会計繰出金(3億57百万円増)等の増があるが、国民健康保険会計繰出金(5億47百万円減)等の減により、70百万円、0.3%の減となった。

第3表

性質別歳出内訳

(単位:千円、%)

	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
歳出総額	222,589,895	99.9	220,053,524	100.0	2,536,371	1.2
義務的経費	126,828,915	57.0	125,950,590	57.2	878,325	0.7
人件費	43,559,200	19.6	44,616,102	20.3	1,056,902	2.4
うち職員給	29,570,608	13.3	30,300,055	13.8	729,447	2.4
扶助費	72,771,968	32.7	69,782,299	31.7	2,989,669	4.3
公債費	10,497,747	4.7	11,552,189	5.2	1,054,442	9.1
投資的経費	23,978,101	10.8	23,299,528	10.6	678,573	2.9
普通建設事業費	23,978,101	10.8	23,298,961	10.6	679,140	2.9
うち用地取得費	5,126,285	2.3	10,273,862	4.7	5,147,577	50.1
災害復旧事業費	0	0.0	567	0.0	567	皆減
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の経費	71,782,879	32.1	70,803,406	32.2	979,473	1.4
物件費	33,413,282	15.0	32,249,548	14.7	1,163,734	3.6
維持補修費	2,559,569	1.1	2,887,677	1.3	328,108	11.4
補助費等	12,783,426	5.7	12,271,685	5.6	511,741	4.2
積立金	509,183	0.2	879,450	0.4	370,267	42.1
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	1,445,288	0.6	1,373,378	0.6	71,910	5.2
繰出金	21,072,131	9.5	21,141,668	9.6	69,537	0.3
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-

構成比について、四捨五入をしているため、各項目を足し挙げて合計額と一致しないことがある。

4 歳出の状況(目的別)

目的別歳出は、構成比順に、民生費、教育費、土木費、衛生費、総務費となった。また、この5費目の歳出合計は、2,064億96百万円となり、構成比全体の92.7%を占めている。目的別歳出の主な内容は、つぎのとおりである。

- (1) 総務費は、向山庭園改築(3億65百万円増)、退職金(3億54百万円増)等の増により、2億90百万円、1.7%の増となった。
- (2) 民生費は、児童手当(15億37百万円減)等の減がある一方、生活保護費(15億41百万円増)、保育所・児童館改修改築(13億4百万円増)等の増により、52億3百万円、4.4%の増となった。
- (3) 衛生費は、光が丘病院工事(5億65百万円増)、予防接種委託(4億41百万円増)等の増により、13億45百万円、7.9%の増となった。
- (4) 土木費は、大泉学園駅周辺地区再開発(22億29百万円増)等の増がある一方、公園新設改修(47億37百万円減)等の減により、23億88百万円、9.6%の減となった。
- (5) 教育費は、南大泉図書館大規模改修(2億57百万円増)等の増がある一方、小中学校施設整備等(7億59百万円減)等の減により、2億円、0.8%の減となった。
- (6) 公債費は、元金(8億15百万円減)、利子(1億52百万円減)等の減により、10億53百万円、9.1%の減となった。

注: 普通会計上の支出目的別歳出は、省令の定める区分に原則として準じているため、区における歳出区分と異なっている。区の一般会計と普通会計の歳出区分の概要を整理すると以下のとおりとなる。

(一般会計)	(普通会計)
議会費	議 会 費
総務費、区民費	総 務 費
保健福祉費、こども家庭費	民 生 費
区民費(区民費、国民年金費)	民 生 費
地域文化費(地域振興費)	総 務 費・民 生 費
保健福祉費(保健衛生費)、環境費	衛 生 費
産業経済費(勤労者福祉費)	労 働 費
産業経済費(農業費)	農 林 水 産 費
産業経済費	商 工 費
都市整備費、土木費	土 木 費
総務費(危機管理費)	消 防 費
教育費	教 育 費
地域文化費	総 務 費・教 育 費
公債費	公 債 費

第4表

目的別歳出内訳

(単位:千円、%)

	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
歳出総額	222,589,895	100.0	220,053,524	100.0	2,536,371	1.2
議会費	1,101,569	0.5	1,224,573	0.6	123,004	10.0
総務費	17,826,474	8.0	17,536,881	8.0	289,593	1.7
民生費	122,381,036	55.0	117,178,015	53.2	5,203,021	4.4
衛生費	18,474,499	8.3	17,129,783	7.8	1,344,716	7.9
労働費	1,542,070	0.7	1,295,235	0.6	246,835	19.1
農林水産費	241,082	0.1	1,084,860	0.5	843,778	77.8
商工費	1,753,348	0.8	1,992,337	0.9	238,989	12.0
土木費	22,561,121	10.1	24,948,695	11.3	2,387,574	9.6
消防費	948,889	0.4	649,376	0.3	299,513	46.1
教育費	25,252,909	11.3	25,453,388	11.6	200,479	0.8
災害復旧費	0	0.0	567	0.0	567	皆減
公債費	10,506,898	4.7	11,559,814	5.3	1,052,916	9.1
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-

構成比について、四捨五入をしているため、各項目を足し挙げても合計額と一致しないことがある。

5 財政指標

(1) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率は 3.3%で、前年度から 0.1 ポイントの増となった。

(2) 経常収支比率

財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は 89.8%で、前年度から 0.3 ポイントの増となった。これは、分母において財政調整交付金の増により前年度数値を 1.2%上回ったものの、分子において繰出金・物件費などの増により前年度数値を 1.5%上回ったことによる。

(3) 公債費比率

公債費比率は 7.0%で、前年度から 0.5 ポイントの減となった。これは、分母である標準財政規模が前年度数値を 2.2%上回ったものの、分子である元利償還金が前年度数値を 8.0%下回ったことによる。

注 1: 標準財政規模とは、一般財源(区税、財政調整普通交付金、地方譲与税等)ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すもので、平成 24 年度の練馬区の標準財政規模は、1,496 億 50 百万円である。

注 2: 経常一般財源等とは、区税や財政調整普通交付金、使用料の一部など毎年度経常的に収入され、区が独自にその用途を決定できる財源のことである。平成 24 年度の練馬区の経常一般財源等は 1,477 億 28 百万円である。

第5表 財政指標の推移

	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
	(単位: %)							
実質収支比率	3.3	3.2	2.6	2.4	4.5	6.7	6.8	5.1
経常収支比率	(89.8)	(89.5)	(87.1)	(84.6)	(79.2)	(76.6)	(75.2)	(80.1)
	89.8	89.5	87.1	84.6	79.2	76.6	74.5	79.2
うち人件費	27.0	27.9	28.8	29.2	28.5	28.8	28.0	30.8
公債費比率	7.0	7.5	6.5	6.6	7.0	7.2	7.7	8.4

平成 17～18 年度の()内は減税補てん債を除いた率である。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

・形式収支が単なる現金の収入支出の差額を表すのに対し、実質収支額は、当該年度に発生した債務を履行済みとした場合の実質的な財政収支(純剰余または純損失)をいう。
 ・3～5%程度の範囲が適正とされている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源 + 減収補てん債 + 臨時財政対策債}} \times 100(\%)$$

・経常的な支出は経常的な収入をもって充て、その余剰が大きければそれだけ経済変動や行政需要の変化に柔軟に耐えることから、この比率は、財政構造の弾力性を示す指標として用いられている。
 一般的には、70～80%の範囲が適正水準といわれている。

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

・財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、この比率が高くなっている場合は、将来財政硬直化の一因となることから、起債計画の調整の目安となる。
 満期一括償還に向けた減債基金への積立金は、普通会計上公債費となる。

6 今後の財政負担

(1) 地方債現在高

平成 23 年度末で、529 億 55 百万円であった地方債現在高は、24 年度末において 27 億 21 百万円減、5.1%減の 502 億 34 百万円となった。これは、街路用地買収 11 億 70 百万円、密集住宅市街地整備 9 億 13 百万円等、新たに 66 億 46 百万円の起債を行った一方、教育債、土木債などで 93 億 67 百万円の元金償還を行ったこと等による。

(2) 債務負担行為翌年度以降支出予定額

債務負担行為の翌年度以降支出予定額は、24 年度末において 326 億 60 百万円であり対前年度比 10 億 25 百万円、3.0%の減となった。

(3) 積立金

平成 23 年度末で 520 億 61 百万円あった積立金現在高は、財政調整基金 24 億 87 百万円、大江戸線延伸推進基金 2 億 1 百万円、区営住宅整備基金 1 億 42 百万円、施設整備基金 76 百万円等を積み立てた一方、減債基金 19 億円、施設整備基金 18 億円、財政調整基金 10 億円などを取崩した結果、24 年度末では、4.4%減の 497 億 90 百万円となった。

(4) 今後の財政負担

地方債現在高に債務負担行為の翌年度以降支出予定額を加えた額から、積立基金現在高を引いた今後の財政負担額は、331 億 4 百万円となり、前年度に比較して 4.3%、14 億 74 百万円の減となった。

第6表	今後の財政負担等の状況
-----	-------------

(単位:千円、%)

		平成24年度	平成23年度	増()減	増減率
地方債現在高	A	50,234,210	52,954,877	2,720,667	5.1
債務負担行為翌年度以降支出予定額	B	32,660,167	33,684,831	1,024,664	3.0
A + B		82,894,377	86,639,708	3,745,331	4.3
積立基金現在高	C	49,790,138	52,061,017	2,270,879	4.4
今後の財政負担	A + B - C	33,104,239	34,578,691	1,474,452	4.3
標準財政規模	D	149,649,947	153,088,512	3,438,565	2.2
$(A + B) / D \times 100$		55.4	56.6	-	-
$C / D \times 100$		33.3	34.0	-	-
今後の財政負担の割合 (A+B-C)/D × 100		22.1	22.6	-	-

(参考)

(単位:%)

	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
標準財政規模に占める 今後の財政負担の割合	22.1	22.6	22.2	20.2	12.5	26.5	41.8	62.2